



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月14日

上場会社名 日本空調サービス株式会社

上場取引所 東証一部、名証一部

コード番号 4658

URL <http://www.nikku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松原 武

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長

(氏名) 橋本 東海男

TEL (052) 773-2511

半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

配当支払開始予定日 平成19年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	13,864	(10.8)	892	(18.9)	958	(15.5)	362	(△11.3)
18年9月中間期	12,517	(7.8)	750	(△0.4)	829	(△0.3)	408	(37.7)
19年3月期	28,416	(-)	1,762	(-)	1,912	(-)	943	(-)

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	41	66	—	—
18年9月中間期	47	04	46	97
19年3月期	108	56	108	48

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	18,485		9,707		45.9		975	87
18年9月中間期	17,799		8,796		43.1		882	26
19年3月期	18,844		9,400		43.6		945	58

(参考) 自己資本 19年9月中間期 8,486百万円 18年9月中間期 7,672百万円 19年3月期 8,222百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	1,342		△30		△485		2,873	
18年9月中間期	△39		△113		△548		1,844	
19年3月期	529		△157		△886		2,041	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	12	00	16	00	28	00
20年3月期	12	00			32	00
20年3月期(予想)			20	00		

(注) 20年3月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当 18円00銭
記念配当 2円00銭

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	30,000	(5.6)	1,950	(10.6)	2,050	(7.2)	950	(0.7)	109	25

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有・無
- ② ①以外の変更 有・無
- (注) 詳細は、21ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び40ページ「セグメント情報」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 9,946,000株 18年9月中間期 9,946,000株 19年3月期 9,946,000株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 1,249,970株 18年9月中間期 1,249,970株 19年3月期 1,249,970株
- (注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	9,290	(4.9)	478	(△6.1)	559	(△5.2)	216	(△35.6)
18年9月中間期	8,857	(14.5)	509	(18.3)	590	(18.8)	336	(94.6)
19年3月期	19,271	(-)	1,207	(-)	1,324	(-)	725	(-)

	1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	24	93
18年9月中間期	38	79
19年3月期	83	50

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	12,912	7,173	55.6	824	87
18年9月中間期	12,698	6,654	52.4	765	26
19年3月期	13,166	7,052	53.6	810	98

(参考) 自己資本 19年9月中間期 7,173百万円 18年9月中間期 6,654百万円 19年3月期 7,052百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	20,000	(3.8)	1,260	(4.3)	1,360	(2.7)	670	△7.6
							77	05

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (当期の見通し)」をご参照下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や、サブプライムローン問題に端を発する米国景気の減速懸念等、先行き不透明感が払拭できない状況で推移いたしました。しかしながら、設備投資拡大の主因となってきた企業収益は好調を維持しており、企業の設備投資意欲も旺盛であることから設備投資の基調は維持されている状況です。

このような経営環境の中、当社グループにおいては、サービスを提供する現場でのお客様との接点を最重要視し、お客様の期待・潜在的ニーズに対し、技術力を結集した設備診断・ソリューション提案等の提案型営業により、新規物件の獲得や既存契約の維持に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの売上高は、138億64百万円（前年同期比 10.8%増）と順調に推移いたしました。利益面につきましても、営業利益は8億92百万円（前年同期比 18.9%増）、経常利益は9億58百万円（前年同期比 15.5%増）と前年を上回りました。一方で、中間純利益は3億62百万円（前年同期比 11.3%減）と前年を下回りました。これは、平成18年3月期決算において遊休土地の減損処理を行い減損損失に係る将来減算一時差異について、その解消（実際の土地売却）に向けたスケジュールリングに基づき繰延税金資産を計上してまいりましたが、現状売却の目的がたたないため当該繰延税金資産72百万円を取り崩したこと及び当社九州支店熊本営業所移転に伴う減損損失55百万円を計上したことによります。

《事業の種類別セグメント情報》

(建物設備メンテナンス業)

わが国経済を牽引する要因の一つである民間設備投資が堅調の中、省エネ設備への更新、環境面に配慮した設備の充実、電機や自動車など基幹産業における生産現場の拡充の動きが続いております。当社グループでは、サービスを提供する現場でのお客様との接点を最重要視し、当社グループの特長・強みである建物設備の維持管理、設備診断・環境診断及びソリューション提案を通じて提案型営業を展開し、予防保全の概念をベースに建築物に要求される最適な環境を実現する環境創生企業として、お客様のニーズに沿ったサービスの提供を行い、活発化している民間設備投資への取り組みに注力してまいりました。

また、当社グループが最も得意として推進している大型病院に対するFM（ファシリティ・マネジメント）業務においては、新潟県において新たに大型病院より契約をいただくなど着実に顧客数を増やしております。一方で、引き続き一部お客様よりの料金引き下げ要望があるものの、設備診断・環境診断に基づく改善提案業務の一層の推進やグループ各社の横断的な営業・技術面での連携により、現場でのお客様との接点を最重要視したよりきめ細かなサービスを提供することによって安定した「日本空調ブランド」の評価を得ております。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は111億17百万円（前年同期比 8.1%増）、営業利益は10億67百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間より営業費用の配賦方法の変更を行っております。従いまして、営業利益につきましては前年同期比増減率の記載を行っておりません。営業費用の配賦方法の

変更等の詳細につきましては「セグメント情報」をご参照下さい。

(建物設備工事業)

建物設備工事業におきましては、強い民間設備投資動向を背景に保守・管理業務で培ったノウハウをより効果的に活かし、これまで長年に亘りお客様に提出してきた設備診断・環境診断に基づくソリューション提案により積極的な営業展開を図ってまいりました。

その結果、特に上期に完成工事が集中したこともあり、当中間連結会計期間の完成工事高は前年度を上回る27億50百万円（前年同期比 21.2%増）となり、営業利益は53百万円となりました。しかしながら、通期の売上高につきましては、現在の受注状況を考慮すると前年度と比較して6億円減少し60億円程度の見込みです。

なお、当中間連結会計期間より営業費用の配賦方法の変更を行っております。従いまして、営業利益につきましては前年同期比増減率の記載を行っておりません。営業費用の配賦方法の変更等の詳細につきましては「セグメント情報」をご参照下さい。

(当期の見通し)

当社グループの中核事業である建物設備メンテナンス業及びその重要な補完的役割を担う建物設備工事業におきましては、民間設備投資が堅調に推移しているものの、原油価格の高騰等による先行き不透明感が払拭できない状況です。さらに、新規受注に向けた企業間競争の激化やお客様からのメンテナンス料金引下げ要望が続いている状況にあります。

このような状況の中で、当社は技術力・提案力を最大限に発揮し、民間の新規お客様の開拓に引き続き全力を尽くしてまいります。また、官公庁から民間に移行される事業の中で、指定管理者制度の活用等、積極的に取り組んでまいります。

上記をふまえ平成20年3月期の通期業績見通しは次のとおりとなります。

	連 結		個 別	
売上高	30,000百万円	(前期比 5.6%増)	20,000百万円	(前期比 3.8%増)
営業利益	1,950百万円	(前期比 10.6%増)	1,260百万円	(前期比 4.3%増)
経常利益	2,050百万円	(前期比 7.2%増)	1,360百万円	(前期比 2.7%増)
当期純利益	950百万円	(前期比 0.7%増)	670百万円	(前期比 7.6%減)

平成20年3月期連結の建物設備メンテナンス業の売上高は240億円、建物設備工事業の売上高は60億円、平成20年3月期個別の建物設備メンテナンス業の売上高は161億円、建物設備工事業の売上高は39億円を予定しております。

なお、上記の見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(中期経営計画等の進捗状況)

当社は平成13年9月に開示の「2001中期3ヵ年経営計画」より毎年ローリングしながら中期経営計画を策定しそれを指標として取り組んでおります。現在は平成19年9月に開示の「2007中期3ヵ年経営計画」を目標としております。

	2007中期3ヵ年経営計画		
	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
売上高	29,500百万円	30,500百万円	31,500百万円
営業利益	1,850百万円	1,930百万円	2,000百万円
経常利益	1,950百万円	2,010百万円	2,090百万円
当期純利益	950百万円	1,000百万円	1,040百万円
1株当たり当期純利益	109円25銭	115円	119円

なお、平成19年11月2日に「業績予想の修正に関するお知らせ」をリリースしておりますが、「2007中期3ヵ年経営計画」の修正は行っておりません。

経営戦略におきましては、「2005中期3ヵ年経営計画」より、設備診断・環境診断に基づくソリューション提案活動の更なる強化を継続的に推進することにより、特に民間企業を中心とした新規のお客様の開拓に注力してまいりました。また、官公庁より民間に移行される事業に対しての新たなビジネスパターンの構築及び新しいビジネスパートナーの発掘にも注力してまいりました。

その結果、民間企業からの取引件数及び売上高ともに着実に増加しております。特に、好調な企業収益を背景とした設備投資の回復に伴い、設備診断・環境診断に基づくソリューション提案活動が実を結び、製造工場等からの売上高が45億円と平成16年3月期から平成19年3月期までの3年間でおよそ1.7倍となりました。また、指定管理者制度におきましても、新たなビジネスパートナーを発掘し連携することにより、大阪・九州地域において大型物件を受注することができました。

(目標とする経営指標の達成状況)

平成18年5月に開示の業績予想において平成19年3月期の1株当たり当期純利益(EPS)112円66銭を目標としておりました。結果として、1株当たり当期純利益(EPS)については、108円56銭となりました。

現在は平成19年9月に開示の「2007中期3ヵ年経営計画」に基づき、平成20年3月期は109円25銭、平成21年3月期は115円、平成22年3月期は119円を目標として取り組んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

(資産)

流動資産は106億67百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億42百万円の減少となりました。これは主に、営業債権回収に伴う現金及び預金の7億7百万円の増加や未成工事支出金等の4億17百万円の増加があったものの、営業債権回収による受取手形・完成工事未収入金等の16億25百

万円の減少があったことなどによります。

固定資産は78億18百万円となり、前連結会計年度末に比べて16百万円の減少となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて3億59百万円減少し、184億85百万円（前連結会計年度比 1.9%減）となりました。

(負債)

流動負債は69億10百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億53百万円の減少となりました。これは主に、未成工事受入金等の3億29百万円の増加があったものの、仕入債務の支払による支払手形・工事未払金等の6億45百万円の減少や返済による短期借入金の2億18百万円の減少があったことなどによります。

固定負債は18億67百万円となり、前連結会計年度末に比べて12百万円の減少となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて6億66百万円減少し、87億78百万円（前連結会計年度比 7.1%減）となりました。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて3億7百万円増加し、97億7百万円（前連結会計年度比 3.3%増）となりました。これは主に、剰余金の配当による1億39百万円の減少があったものの、中間純利益3億62百万円の計上により、利益剰余金の2億22百万円の増加があったことなどによります。

純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は前連結会計年度末に比べて2億63百万円増加し、84億86百万円（前連結会計年度比 3.2%増）となりました。また、自己資本比率は45.9%となり、前連結会計年度末に比べ、2.3ポイント改善いたしました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、売上債権の減少などにより、前連結会計年度に比べて8億31百万円増加し、28億73百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは13億42百万円となり、前中間連結会計期間に比べて13億82百万円の増加（前中間連結会計期間は△39百万円）となりました。これは主に、売上債権の減少額が前中間連結会計期間に比べて9億90百万円増加し、16億23百万円となったことやたな卸資産の増加額が前中間連結会計期間と比べて3億10百万円減少し、4億17百万円となったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは△30百万円となり、前中間連結会計期間に比べて82百万円の増加（前中間連結会計期間は△1億13百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が75百万円増加し、1億34百万円となったことや定期預金の預入による支出の20百万円の増加などによりその他投資活動による支出が30百

万円増加し、1億54百万円となったことがあったものの、定期預金の払戻による収入の1億80百万円の増加などによりその他投資活動による収入が1億89百万円増加し、2億74百万円となったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは△4億85百万円となり、前中間連結会計期間に比べて62百万円の増加（前中間連結会計期間は△5億48百万円）となりました。これは主に、短期借入金の純増加・減少額が前中間連結会計期間に比べて2億74百万円減少し、2億18百万円の純減少となったことや前中間連結会計期間の自己株式売却による収入42百万円が当中間連結会計期間にはなかったものの、長期借入金の返済による支出が前中間連結会計期間に比べて3億56百万円減少し、2億6百万円となったことなどによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期 中間期
自己資本比率 (%)	32.6	38.0	41.2	43.6	45.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.1	42.1	53.4	52.6	43.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.9	4.7	1.6	3.3	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.8	16.4	53.1	24.4	114.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、経営基盤の強化に向けた内部留保の充実を勘案しつつ、利益配分を決定することとしております。株主の皆様には、「配当性向30%を目途に安定した配当を目指す」ことを基本方針としており、当社が安定的な成長を遂げ、原資となる利益を継続的に向上させていくことで、株主及び投資家の皆様の期待に応えてまいります。配当性向30%のベースにつきましては、単体業績から連結業績に移行中であります。

なお、平成20年3月期の配当金につきましては、中間配当として1株につき12円にて実施させていただきます。期末配当につきましては、1株につき普通配当18円を予定しておりますが、平成19年10月12日付での東証・名証1部銘柄指定に伴い、記念配当2円を加え20円とし、年間では32円(前期実績 28円)とさせていただきます。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化並びに将来の事業展開に向けた投資等に有効活用していく考えであります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成19年6月22日提出)における「事業等のリスク」と相違がないため、開示を省略しております。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月22日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.nikku.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主価値の増大及び企業価値の向上を目指す上で、「1株当たり当期純利益（EPS）」を重要な指標と捉え、中期的な目標を定めております。

現在、推進中の「2007中期3ヵ年経営計画」における「1株当たり当期純利益（EPS）」の目標値は次のとおりです。

平成20年3月期 … 109円25銭

平成21年3月期 … 115円

平成22年3月期 … 119円

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

建物設備のメンテナンスサービスを中核事業とする当社グループを取り巻く環境は、民間設備投資が堅調に推移しているものの、昨年に比べ若干の減速傾向の中で、当社の技術力・提案力を最大限に発揮し、民間の新規お客様の開拓に引き続き全力を尽くしてまいります。また、官公庁から民間に移行される事業の中で、指定管理者制度等に積極的に取り組んでまいります。当社グループでは、中長期的には中期経営計画をローリングすることで、変化する市場環境を取り込みつつ、常に3年先を見据えた経営を実践しております。

現在は平成22年3月期を盛り込んだ「2007中期3ヵ年経営計画」に沿って事業展開しており、特に次の点を中期的な課題と捉え、注力しております。

- ①民間企業を中心とした新規のお客様の開拓及び官公庁より民間に移行される事業に対しての新たなビジネスパートナーの発掘。
- ②「設備診断・環境診断」に基づくソリューション提案活動の更なる強化。
- ③価格競争力強化に向けた一層のコストダウンの推進。

このような取り組みを着実に推進することで業界におけるポジションを一層高め、「建物設備メンテナンス業界のリーダー」として、当社グループ独自のビジネスパターンの構築を目指しております。

当社グループが持続的な成長を実現するためには、中核事業である建物設備メンテナンス部門を安定的に拡大し、より強固な経営基盤を構築していくことが必要と考えております。そのうえで、既存のお客様から“日本空調に仕事を任せて本当に良かった、これからも頼むよ”とのご評価を得

て、契約の更新・拡大を図るとともに、毎年着実に新規のお客様を獲得できるよう、お客様の事業価値を高める高い技術力とサービス力を「日本空調ブランド」と位置付け、提供するサービスの質の絶え間ない向上を掲げ、競争力を高めてまいります。

現在、当面の課題として捉えている人材不足に対しては、人事の採用強化を図り、新規卒業者採用並びに業務経験者の中途採用にも注力しており、人材の確保を引き続き行います。また社員構成におきましても、正社員のみならず、契約社員、派遣社員の受け入れや、男女を問わず、技術社員の採用を拡大し、業務経験のある高齢者の活用等複層的な社員層を構築し、要請される業務に対し、適材配置をとり進めます。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	2,391		3,184		2,476	
2 受取手形・完成工事 未収入金等	※3	6,042		6,131		7,757	
3 未成工事支出金等		1,175		736		318	
4 繰延税金資産		424		353		286	
5 その他		194		278		188	
貸倒引当金		△13		△17		△17	
流動資産合計		10,214	57.4	10,667	57.7	11,009	58.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	2,014		1,907		1,984	
(2) 土地	※2	3,063		3,071		3,063	
(3) その他		106	29.1	155	27.8	156	27.6
2 無形固定資産							
(1) のれん		34		11		22	
(2) ソフトウェア		11		16		15	
(3) その他		38	0.5	32	0.3	32	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	1,869		2,152		2,081	
(2) 繰延税金資産		283		224		238	
(3) その他		208		293		292	
貸倒引当金		△44	13.0	△47	14.2	△52	13.6
固定資産合計		7,584	42.6	7,818	42.3	7,835	41.6
資産合計		17,799	100.0	18,485	100.0	18,844	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1		3,744		4,013		4,658		
2	※2	568		429		647		
3	※2	509		279		365		
4		918		1,000		1,028		
5		403		465		309		
6		604		436		107		
7		—		—		36		
8		12		—		—		
9		230		287		411		
		6,991	39.3	6,910	37.4	7,564	40.1	
II 固定負債								
1	※2	891		712		722		
2		—		89		14		
3		469		449		475		
4		510		522		554		
5		64		86		75		
6		69		7		38		
7		5		0		0		
		2,011	11.3	1,867	10.1	1,880	10.0	
		9,002	50.6	8,778	47.5	9,444	50.1	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1		1,139		1,139		1,139		
2		1,173		1,173		1,173		
3		5,478		6,131		5,908		
4		△606		△606		△606		
		7,184	40.4	7,837	42.4	7,615	40.4	
II 評価・換算差額等								
1		480		631		595		
2		7		16		12		
		487	2.7	648	3.5	607	3.2	
III 少数株主持分								
		1,124	6.3	1,221	6.6	1,177	6.3	
		8,796	49.4	9,707	52.5	9,400	49.9	
		17,799	100.0	18,485	100.0	18,844	100.0	

(2) 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			12,517	100.0		13,864	100.0		28,416	100.0
II 売上原価			9,916	79.2		11,096	80.1		22,894	80.6
売上総利益			2,600	20.8		2,767	19.9		5,521	19.4
III 販売費及び一般管理費	※1		1,850	14.8		1,875	13.5		3,759	13.2
営業利益			750	6.0		892	6.4		1,762	6.2
IV 営業外収益										
1 受取利息		2			2			3		
2 受取配当金		15			18			27		
3 負ののれん償却額		31			31			62		
4 保険収益		25			16			54		
5 その他		16	90	0.7	15	83	0.6	36	183	0.6
V 営業外費用										
1 支払利息		11			11			22		
2 減価償却費		—			2			6		
3 その他		0	11	0.1	2	17	0.1	5	33	0.1
経常利益			829	6.6		958	6.9		1,912	6.7
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		2			2			0		
2 固定資産売却益	※2	0	2	0.0	0	2	0.0	0	0	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	0			0			0		
2 固定資産除却損	※4	2			5			6		
3 減損損失	※5	—			55			—		
4 貸倒引当金繰入額		0			—			—		
5 事業整理損	※6	—	3	0.0	—	60	0.4	23	30	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			827	6.6		899	6.5		1,882	6.6
法人税、住民税 及び事業税		400			456			751		
法人税等調整額		△32	367	2.9	1	457	3.3	85	836	2.9
少数株主利益			51	0.4		79	0.6		102	0.4
中間(当期)純利益			408	3.3		362	2.6		943	3.3

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,139	1,162	5,287	△637	6,952
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注) 1			△189		△189
役員賞与 (注) 1			△27		△27
中間純利益			408		408
従業員奨励及び福利基金 (注) 2			△0		△0
自己株式の処分		11		30	42
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)		11	190	30	232
平成18年9月30日残高(百万円)	1,139	1,173	5,478	△606	7,184

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	664	8	672	1,121	8,746
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注) 1					△189
役員賞与 (注) 1					△27
中間純利益					408
従業員奨励及び福利基金 (注) 2					△0
自己株式の処分					42
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△184	△0	△185	3	△181
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△184	△0	△185	3	50
平成18年9月30日残高(百万円)	480	7	487	1,124	8,796

(注) 1 平成18年3月期決算の利益処分項目であります。

2 従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものであります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	1,139	1,173	5,908	△606	7,615
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△139		△139
中間純利益			362		362
従業員奨励及び福利基金(注)			△0		△0
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			222		222
平成19年9月30日残高(百万円)	1,139	1,173	6,131	△606	7,837

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	595	12	607	1,177	9,400
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△139
中間純利益					362
従業員奨励及び福利基金(注)					△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	36	4	40	43	84
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	36	4	40	43	307
平成19年9月30日残高(百万円)	631	16	648	1,221	9,707

(注) 従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものであります。

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,139	1,162	5,287	△637	6,952
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注) 1			△294		△294
役員賞与 (注) 1			△27		△27
当期純利益			943		943
従業員奨励及び福利基金 (注) 2			△0		△0
自己株式の処分		11		30	42
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		11	620	30	662
平成19年3月31日残高(百万円)	1,139	1,173	5,908	△606	7,615

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	664	8	672	1,121	8,746
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注) 1					△294
役員賞与 (注) 1					△27
当期純利益					943
従業員奨励及び福利基金 (注) 2					△0
自己株式の処分					42
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△69	4	△65	56	△8
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△69	4	△65	56	654
平成19年3月31日残高(百万円)	595	12	607	1,177	9,400

(注) 1 平成18年3月期決算における利益処分項目及び平成18年11月開催の取締役会決議における剰余金の配当であります。

2 従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものであります。

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		827	899	1,882
2 減価償却費		80	87	170
3 減損損失		—	55	—
4 のれん及び負ののれん 償却額		△19	△19	△39
5 貸倒引当金の 増加・減少(△)額		0	△4	13
6 役員賞与引当金の増加 ・減少(△)額		—	△36	36
7 受注損失引当金の 増加・減少(△)額		12	—	—
8 受取利息及び受取配当金		△17	△20	△30
9 支払利息		11	11	22
10 売上債権の 減少・増加(△)額		633	1,623	△1,097
11 たな卸資産の 減少・増加(△)額		△727	△417	130
12 仕入債務の 増加・減少(△)額		△467	△648	444
13 その他流動資産の 減少・増加(△)額		△38	△103	△19
14 その他流動負債の 増加・減少(△)額		297	238	42
15 役員賞与支払額		△35	—	△35
16 役員退職慰労引当金の 増加・減少(△)額		△55	△20	△1
17 その他		23	△10	20
小計		525	1,634	1,538
18 利息及び配当金の受取額		16	18	28
19 利息の支払額		△11	△11	△21
20 法人税等の支払額		△571	△299	△1,015
営業活動による キャッシュ・フロー		△39	1,342	529

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		△59	△134	△114
2 有形固定資産の売却 による収入		1	0	2
3 投資有価証券の 取得による支出		△18	△19	△36
4 貸付による支出		△3	△2	△7
5 貸付金の回収による収入		6	5	9
6 その他投資活動による支出		△124	△154	△375
7 その他投資活動による収入		84	274	364
投資活動による キャッシュ・フロー		△113	△30	△157
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増加 ・減少(△)額		56	△218	135
2 長期借入による収入		160	110	160
3 長期借入金の返済 による支出		△563	△206	△875
4 社債の償還による支出		△24	—	△24
5 配当金の支払額		△189	△139	△294
6 少数株主への配当金の 支払額		△30	△32	△30
7 自己株式の売却による収入		42	—	42
財務活動による キャッシュ・フロー		△548	△485	△886
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△1	5	7
V 現金及び現金同等物の 増加・減少(△)額		△703	831	△506
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		2,548	2,041	2,548
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	1,844	2,873	2,041

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 12社 全ての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社の名称 蘇州日空山陽機電技術有限公司 日空ビジネスサービス株式会社 株式会社日空筑波 株式会社横浜日空 株式会社日本空調東北 日本空調システム株式会社 株式会社日本空調三重 株式会社日本空調岐阜 株式会社日本空調北陸 株式会社日本空調東海 西日本空調管理株式会社 東日本空調管理株式会社	連結子会社の数 12社 同左	連結子会社の数 12社 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、蘇州日空山陽機電技術有限公司の中間決算日は6月30日であります。 当中間連結会計期間の中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引はありません。	同左	連結子会社のうち、蘇州日空山陽機電技術有限公司の決算日は12月31日であります。 当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引はありません。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間 末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全 部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原 価法 ②たな卸資産 a 未成工事支出金 個別法による原価法 b 材料貯蔵品 最終仕入原価法	①有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 a 未成工事支出金 同左 b 材料貯蔵品 同左	①有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の 市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純 資産直入法により処理し 、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 a 未成工事支出金 同左 b 材料貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しており、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年</p>	<p>①有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しており、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>①有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しており、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	②無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、ソフトウェア(自社利用分)について、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 ③長期前払費用 定額法を採用しております。	②無形固定資産 同左 ③長期前払費用 同左	②無形固定資産 同左 ③長期前払費用 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当中間連結会計期間末において、損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについては、当中間連結会計期間末以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 なお、当中間連結会計期間末において、支給見込額を合理的に見積もることが困難であるため、引当計上しておりません。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当中間連結会計期間末において、損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについては、当中間連結会計期間末以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。 なお、当中間連結会計期間末においては、対象となる受注案件がありませんので、受注損失引当金の計上は行っておりません。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 なお、当中間連結会計期間末において、支給見込額を合理的に見積もることが困難であるため、引当計上しておりません。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当連結会計年度末において、損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、対象となる受注案件がありませんので、受注損失引当金の計上は行っておりません。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が36百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が36百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(18年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>④退職給付引当金 同左</p>	<p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(18年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
	<p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>
	<p>⑥執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>⑥執行役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>⑥執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	①完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。 ②消費税等に相当する額の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	①完成工事高の計上基準 同左 ②消費税等に相当する額の会計処理 同左	①完成工事高の計上基準 同左 ②消費税等に相当する額の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)については、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)については、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,672百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,222百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これにより、販売費及び一般管理費が11百万円増加し、営業利益が11百万円減少し、営業外収益が11百万円増加しております。また、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「のれん」又は「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」又は「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん及び負ののれん償却額」として表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年12月22日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これにより、販売費及び一般管理費が22百万円増加し、営業利益が22百万円減少し、営業外収益が22百万円増加しております。また、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」又は「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」又は「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん及び負ののれん償却額」として表示しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間から改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」(前中間連結会計期間 827百万円)については、負債純資産合計の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 2,926百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 2,872百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 2,823百万円
※2 担保資産及び担保付債務	※2 担保資産及び担保付債務	※2 担保資産及び担保付債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
定期預金 30百万円	投資有価証券 56百万円	投資有価証券 249百万円
投資有価証券 225百万円	建物 844百万円	建物 989百万円
建物 991百万円	土地 986百万円	土地 1,303百万円
土地 1,260百万円	計 1,887百万円	計 2,542百万円
計 2,507百万円		
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 428百万円	短期借入金 314百万円	短期借入金 529百万円
一年以内	一年以内	一年以内
返済予定 399百万円	返済予定 128百万円	返済予定 276百万円
長期借入金	長期借入金	長期借入金
長期借入金 711百万円	長期借入金 567百万円	長期借入金 583百万円
計 1,538百万円	計 1,009百万円	計 1,388百万円
※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理	※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理	※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理
中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当中間連結会計期間末日が金融期間の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。	なお、当中間連結会計期間末日が金融期間の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。	なお、当連結会計年度末日は金融期間の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。
受取手形 59百万円	受取手形 45百万円	受取手形 42百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 役員報酬 192百万円 従業員給与 手当 979百万円 退職給付 費用 57百万円 役員退職 慰労引当金 45百万円 繰入額 執行役員 退職慰労 引当金 12百万円 繰入額 のれん 償却額 11百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 役員報酬 204百万円 従業員給与 手当 1,008百万円 退職給付 費用 56百万円 役員退職 慰労引当金 49百万円 繰入額 執行役員 退職慰労 引当金 11百万円 繰入額 のれん 償却額 11百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 役員報酬 393百万円 従業員給与 手当 2,020百万円 退職給付 費用 116百万円 役員賞与 引当金 36百万円 繰入額 役員退職 慰労引当金 89百万円 繰入額 執行役員 退職慰労 引当金 22百万円 繰入額 のれん 償却額 22百万円
※2 固定資産売却益の内容 その他の有形 固定資産 0百万円 (車輛運搬具) 計 0百万円	※2 固定資産売却益の内容 その他の有形 固定資産 0百万円 (車輛運搬具) 計 0百万円	※2 固定資産売却益の内容 その他の有形 固定資産 0百万円 (車輛運搬具) 計 0百万円
※3 固定資産売却損の内容 その他の有形 固定資産 0百万円 (車輛運搬具) 計 0百万円	※3 固定資産売却損の内容 その他の有形 固定資産 0百万円 (車輛運搬具) 計 0百万円	※3 固定資産売却損の内容 その他の有形 固定資産 0百万円 (車輛運搬具) 計 0百万円
※4 固定資産除却損の内容 建物 1百万円 その他の有形 固定資産(車 輛運搬具) 0百万円 その他の有形 固定資産(工 具・計測器) 0百万円 その他の有形 固定資産(備 品) 0百万円 計 2百万円	※4 固定資産除却損の内容 建物 3百万円 その他の有形 固定資産(車 輛運搬具) 0百万円 その他の有形 固定資産(工 具・計測器) 0百万円 その他の有形 固定資産(備 品) 0百万円 計 5百万円	※4 固定資産除却損の内容 建物 1百万円 その他の有形 固定資産(車 輛運搬具) 0百万円 その他の有形 固定資産(工 具・計測器) 0百万円 その他の有形 固定資産(備 品) 4百万円 計 6百万円

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
	<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="603 472 987 779"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>熊本県 熊本市</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>熊本県 熊本市</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の建物、土地については、営業所新設用地取得に伴い、現営業所の資産を遊休資産としてグルーピングの変更を行いました。</p> <p>将来の利用計画もなく、資産価値も下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>拠点単位を基本として資産のグルーピングを行っており、また将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	建物	熊本県 熊本市	16	遊休資産	土地	熊本県 熊本市	38	計			55	<p>※6 事業整理損の内容</p> <p>平成18年3月17日開催の取締役会にて撤退を決議した不採算現場において、事業整理のための費用が追加的に発生したため計上したものであります。</p>
用途	種類	場所	金額 (百万円)															
遊休資産	建物	熊本県 熊本市	16															
遊休資産	土地	熊本県 熊本市	38															
計			55															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	9,946,000	—	—	9,946,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,313,470	—	63,500	1,249,970

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプション権利行使 63,500株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	189	22.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	104	12.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	9,946,000	—	—	9,946,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,249,970	—	—	1,249,970

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	139	16.00	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	104	12.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,946,000	—	—	9,946,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,313,470	—	63,500	1,249,970

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプション権利行使 63,500株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	189	22.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	104	12.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	139	16.00	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金 2,391百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 Δ 547百万円 <hr/> 現金及び 現金同等物 1,844百万円	※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金 3,184百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 Δ 311百万円 <hr/> 現金及び 現金同等物 2,873百万円	※ 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金 2,476百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 Δ 434百万円 <hr/> 現金及び 現金同等物 2,041百万円

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	695	1,606	911
(2) その他	232	190	△42
計	928	1,796	868

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	72

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式については減損処理を行っておりません。なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについて一律に減損処理を行うこととし、30~50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を検討して減損処理の可否を決定しております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	735	1,894	1,159
(2) その他	236	192	△43
計	971	2,087	1,115

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	65

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式については減損処理を行っておりません。なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについて一律に減損処理を行うこととし、30～50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を検討して減損処理の可否を決定しております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	717	1,820	1,102
(2) その他	234	194	△39
計	952	2,015	1,062

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	65

(注) 当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについて一律に行うこととし、30~50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、
当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び
前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報)

1 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	建物設備 メンテナンス業 (百万円)	建物設備 工事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,247	2,269	12,517	—	12,517
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	—	34	(34)	—
計	10,281	2,269	12,551	(34)	12,517
営業費用	9,723	2,077	11,801	(34)	11,767
営業利益	557	192	750	—	750

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

建物設備メンテナンス業：建物設備等のメンテナンス、維持管理

建物設備工事業：建物設備等の設計、施工

3 (会計方針の変更)

企業結合に係る会計基準等

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、建物設備メンテナンス業の営業費用が10百万円、建物設備工事業の営業費用が1百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	建物設備 メンテナンス業 (百万円)	建物設備 工事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,113	2,750	13,864	—	13,864
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	0	3	(3)	—
計	11,117	2,750	13,867	(3)	13,864
営業費用	10,049	2,697	12,746	225	12,972
営業利益	1,067	53	1,121	(229)	892

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

建物設備メンテナンス業：建物設備等のメンテナンス、維持管理

建物設備工事業：建物設備等の設計、施工

3 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、229百万円であり、その主なものは、提出会社の本社役員、経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

4 (会計方針の変更)

営業費用の配賦方法の変更

営業費用の配賦方法については、従来、管理部門等に係る費用を可能な限り各セグメントに配賦してきましたが、当中間連結会計期間より、提出会社の経営管理に係る部門の費用を配賦不能営業費用とするとともに、それ以外の営業費用については配賦基準をより適切なものに変更しております。

これらの変更は、営業費用の発生態様が複雑化かつ変化してきたため、内容を再検討した結果、各セグメントへの配賦不能費用があることを認識するとともに、より詳細な配賦基準を策定し配賦することにより、当社グループの事業の実態をより適切に反映させ、セグメントの損益情報をより適正に開示するために行ったものであります。

これらの変更により、従来の方法に比べて当中間連結会計期間の営業費用は、建物設備メンテナンス業が369百万円減少、建物設備工事業が140百万円増加、消去又は全社が229百万円増加しております。また、建物設備メンテナンス業において営業利益が同額増加し、建物設備工事業及び消去又は全社において営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建物設備 メンテナンス業 (百万円)	建物設備 工事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,785	6,630	28,416	—	28,416
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	—	37	(37)	—
計	21,823	6,630	28,454	(37)	28,416
営業費用	20,635	6,056	26,691	(37)	26,653
営業利益	1,188	574	1,762	—	1,762

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

建物設備メンテナンス業：建物設備等のメンテナンス、維持管理

建物設備工事業：建物設備等の設計、施工

3 (会計方針の変更)

役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度における営業費用は、建物設備メンテナンス業が33百万円、建物設備工事業が2百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

4 (会計方針の変更)

企業結合に係る会計基準等

当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度における営業費用は、建物設備メンテナンス業が20百万円、建物設備工事業が2百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

2 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,397	119	12,517	—	12,517
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,397	119	12,517	—	12,517
営業費用	11,636	130	11,767	—	11,767
営業利益又は営業損失(△)	761	△11	750	—	750

(注) 1 国又は地域の地理的近接度により区分しております。

2 (会計方針の変更)

企業結合に係る会計基準等

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本の営業費用が11百万円、中国の営業費用が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,703	160	13,864	—	13,864
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,703	160	13,864	—	13,864
営業費用	12,584	158	12,742	229	12,972
営業利益	1,119	1	1,121	(229)	892

(注) 1 国又は地域の地理的近接度により区分しております。

2 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、229百万円であり、その主なものは、提出会社の本社役員、経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

3 (会計方針の変更)

営業費用の配賦方法の変更

営業費用の配賦方法については、従来、管理部門等に係る費用を可能な限り各セグメントに配賦してきましたが、当中間連結会計期間より、提出会社の経営管理に係る部門の費用を配賦不能営業費用とするとともに、それ以外の営業費用については配賦基準をより適切なものに変更しております。

これらの変更は、営業費用の発生態様が複雑化かつ変化してきたため、内容を再検討した結果、各セグメントへの配賦不能費用があることを認識するとともに、より詳細な配賦基準を策定し配賦することにより、当社グループの事業の実態をより適切に反映させ、セグメントの損益情報をより適正に開示するために行ったものであります。

これらの変更により、従来の方法に比べて当中間連結会計期間の営業費用は、日本が229百万円減少、消去又は全社が229百万円増加しております。また、日本において営業利益が同額増加し、消去又は全社において営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,953	462	28,416	—	28,416
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	27,953	462	28,416	—	28,416
営業費用	26,195	458	26,653	—	26,653
営業利益	1,758	3	1,762	—	1,762

(注) 1 国又は地域の地理的近接度により区分しております。

2 (会計方針の変更)

役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度における営業費用は、日本が36百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

3 (会計方針の変更)

企業結合に係る会計基準等

当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度における営業費用は、日本が22百万円、中国が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

3 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 882円26銭	1株当たり純資産額 975円87銭	1株当たり純資産額 945円58銭
1株当たり中間純利益金額 47円04銭	1株当たり中間純利益金額 41円66銭	1株当たり当期純利益金額 108円56銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 46円97銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 108円48銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計金額	8,796百万円	9,707百万円	9,400百万円
普通株式に係る純資産額	7,672百万円	8,486百万円	8,222百万円
差額の主な内訳 少数株主持分	1,124百万円	1,221百万円	1,177百万円
普通株式の発行済株式数	9,946,000株	9,946,000株	9,946,000株
普通株式の自己株式	1,249,970株	1,249,970株	1,249,970株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	8,696,030株	8,696,030株	8,696,030株

2 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	408百万円	362百万円	943百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	408百万円	362百万円	943百万円
普通株式の期中平均株式数	8,679,224株	8,696,030株	8,687,604株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数	13,734株	—	6,852株
(うち自己株式取得方式によるストック・オプション)	13,734株	—	6,852株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、
当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び
前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

5 【中間財務諸表等】

(1) 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		606		1,402		614	
2 受取手形	※3	291		284		279	
3 売掛金		3,017		3,211		3,549	
4 完成工事未収入金		1,093		639		1,579	
5 未成工事支出金		792		448		243	
6 関係会社短期貸付金		85		—		—	
7 繰延税金資産		301		218		188	
8 その他		138		205		157	
貸倒引当金		△3		△5		△3	
流動資産合計		6,323	49.8	6,405	49.6	6,608	50.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	1,459		1,364		1,421	
(2) 土地	※2	2,113		2,122		2,113	
(3) その他		44		40		41	
有形固定資産合計		3,617		3,527		3,577	
2 無形固定資産		36		35		34	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	1,661		1,956		1,866	
(2) 関係会社株式		813		813		813	
(3) 関係会社 長期貸付金		70		50		150	
(4) 繰延税金資産		55		—		—	
(5) その他		144		150		147	
貸倒引当金		△23		△26		△31	
投資その他の資産 合計		2,720		2,943		2,945	
固定資産合計		6,374	50.2	6,506	50.4	6,557	49.8
資産合計		12,698	100.0	12,912	100.0	13,166	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形		1,233		1,262		1,319		
2 買掛金		1,152		1,212		1,308		
3 工事未払金		407		209		390		
4 短期借入金	※2	400		300		500		
5 関係会社短期借入金		—		70		70		
6 一年以内返済予定 長期借入金	※2	343		140		223		
7 未払法人税等		299		278		197		
8 前受金		158		140		23		
9 未成工事受入金		118		147		33		
10 役員賞与引当金		—		—		14		
11 受注損失引当金		12		—		—		
12 その他	※4	678		766		868		
流動負債合計			4,804 37.8		4,528 35.0		4,947 37.6	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	554		413		451		
2 繰延税金負債		—		89		14		
3 退職給付引当金		464		445		462		
4 役員退職慰労引当金		157		187		173		
5 執行役員退職慰労 引当金		56		74		65		
6 その他		5		—		—		
固定負債合計			1,238 9.8		1,210 9.4		1,166 8.8	
負債合計			6,043 47.6		5,739 44.4		6,113 46.4	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,139	9.0	1,139	8.9	1,139	8.7
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		362		362		362	
(2) その他資本 剰余金		773		773		773	
資本剰余金合計		1,136	9.0	1,136	8.8	1,136	8.6
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		122		122		122	
(2) その他利益剰余金							
技術開発積立金		200		200		200	
固定資産圧縮 積立金		5		5		5	
別途積立金		3,458		3,758		3,458	
繰越利益剰余金		851		913		1,135	
利益剰余金合計		4,637	36.5	4,999	38.7	4,921	37.4
4 自己株式		△706	△5.6	△706	△5.5	△706	△5.4
株主資本合計		6,206	48.9	6,568	50.9	6,491	49.3
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		447	3.5	604	4.7	561	4.3
評価・換算差額等 合計		447	3.5	604	4.7	561	4.3
純資産合計		6,654	52.4	7,173	55.6	7,052	53.6
負債純資産合計		12,698	100.0	12,912	100.0	13,166	100.0

(2) 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高										
1 メンテナンス サービス等売上高		7,035			7,764			14,934		
2 完成工事高		1,822	8,857	100.0	1,526	9,290	100.0	4,337	19,271	100.0
II 売上原価										
1 メンテナンス サービス等売上原価		5,507			6,184			11,754		
2 完成工事原価		1,573	7,080	79.9	1,330	7,514	80.9	3,737	15,492	80.4
売上総利益										
メンテナンス サービス等売上 総利益		1,528			1,579			3,179		
完成工事総利益		249	1,777	20.1	196	1,775	19.1	599	3,779	19.6
III 販売費及び一般管理費			1,267	14.3		1,296	13.9		2,571	13.3
営業利益			509	5.8		478	5.2		1,207	6.3
IV 営業外収益	※1		88	1.0		87	0.9		131	0.7
V 営業外費用	※2		7	0.1		7	0.1		14	0.1
経常利益			590	6.7		559	6.0		1,324	6.9
VI 特別利益			—	—		—	—		—	—
VII 特別損失	※3, 4, 5		3	0.1		56	0.6		25	0.1
税引前中間(当期) 純利益			586	6.6		502	5.4		1,298	6.8
法人税、住民税 及び事業税		291			270			508		
法人税等調整額		△40	250	2.8	15	285	3.1	64	573	3.0
中間(当期)純利益			336	3.8		216	2.3		725	3.8

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,139	362	767	1,130
中間会計期間中の変動額				
自己株式の処分			6	6
中間会計期間中の変動額合計(百万円)			6	6
平成18年9月30日残高(百万円)	1,139	362	773	1,136

	株主資本								
	利益剰余金							自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
		技術開発積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計			
平成18年3月31日残高(百万円)		122	200	5	3,158	1,018		4,382	4,504
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立 (注)				300	△300	—	—		—
剰余金の配当 (注)					△189	△189	△189		△189
役員賞与 (注)					△14	△14	△14		△14
中間純利益					336	336	336		336
自己株式の処分								35	42
中間会計期間中の変動額合計(百万円)				300	△167	132	132	35	175
平成18年9月30日残高(百万円)	122	200	5	3,458	851	4,515	4,637	△706	6,206

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	620	620	6,652
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立 (注)			—
剰余金の配当 (注)			△189
役員賞与 (注)			△14
中間純利益			336
自己株式の処分			42
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△172	△172	△172
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△172	△172	2
平成18年9月30日残高(百万円)	447	447	6,654

(注) 平成18年3月期決算の利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	1,139	362	773	1,136
中間会計期間中の変動額				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)				
平成19年9月30日残高(百万円)	1,139	362	773	1,136

	株主資本								
	利益剰余金							自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
		技術開発積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計			
平成19年3月31日残高(百万円)		122	200	5	3,458	1,135		4,799	4,921
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立				300	△300	—	—		—
剰余金の配当					△139	△139	△139		△139
中間純利益					216	216	216		216
中間会計期間中の変動額合計(百万円)				300	△222	77	77		77
平成19年9月30日残高(百万円)	122	200	5	3,758	913	4,877	4,999	△706	6,568

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	561	561	7,052
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△139
中間純利益			216
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	43	43	43
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	43	43	120
平成19年9月30日残高(百万円)	604	604	7,173

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,139	362	767	1,130
事業年度中の変動額				
自己株式の処分			6	6
事業年度中の変動額合計(百万円)			6	6
平成19年3月31日残高(百万円)	1,139	362	773	1,136

	株主資本								
	利益剰余金							自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
		技術開発積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計			
平成18年3月31日残高(百万円)		122	200	5	3,158	1,018		4,382	4,504
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立 (注)				300	△300	—	—		—
剰余金の配当 (注)					△294	△294	△294		△294
役員賞与 (注)					△14	△14	△14		△14
当期純利益					725	725	725		725
自己株式の処分								35	42
事業年度中の変動額合計(百万円)				300	117	417	417	35	459
平成19年3月31日残高(百万円)	122	200	5	3,458	1,135	4,799	4,921	△706	6,491

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	620	620	6,652
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立 (注)			—
剰余金の配当 (注)			△294
役員賞与 (注)			△14
当期純利益			725
自己株式の処分			42
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△59	△59	△59
事業年度中の変動額合計(百万円)	△59	△59	399
平成19年3月31日残高(百万円)	561	561	7,052

(注) 平成18年3月期決算における利益処分項目及び平成18年11月開催の取締役会決議における剰余金の配当であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ①子会社株式 移動平均法による原価法 ②その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 ①未成工事支出金 個別法による原価法 ②材料貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 ①子会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 ①未成工事支出金 同左 ②材料貯蔵品 同左	(1) 有価証券 ①子会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 ①未成工事支出金 同左 ②材料貯蔵品 同左

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物3～50年であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物3～50年であります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物3～50年であります。</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当中間会計期間末において、損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについては、当中間会計期間末以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 なお、当中間会計期間末において、支給見込額を合理的に見積もることが困難であるため、引当計上しておりません。 (会計方針の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当中間会計期間末において、損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについては、当中間会計期間末以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。 なお、当中間会計期間末においては、対象となる受注案件がありませんので、受注損失引当金の計上は行っておりません。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 なお、当中間会計期間末において、支給見込額を合理的に見積もることが困難であるため、引当計上しておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当事業年度末において、損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。 なお、当事業年度末においては、対象となる受注案件がありませんので、受注損失引当金の計上は行っておりません。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が14百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が14百万円減少しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(18年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(6) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 執行役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(18年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(6) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。 (2) 消費税等に相当する額の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 完成工事高の計上基準 同左 (2) 消費税等に相当する額の会計処理 同左	(1) 完成工事高の計上基準 同左 (2) 消費税等に相当する額の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,654百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間会計期間から改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,052百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 1,966百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 1,944百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 1,919百万円
※2 担保資産及び担保付債務	※2 担保資産及び担保付債務	※2 担保資産及び担保付債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
投資有価証券 225百万円	投資有価証券 56百万円	投資有価証券 249百万円
建物 852百万円	建物 692百万円	建物 828百万円
土地 812百万円	土地 495百万円	土地 812百万円
計 1,890百万円	計 1,244百万円	計 1,890百万円
(2) 上記に対する債務	(2) 上記に対する債務	(2) 上記に対する債務
短期借入金 300百万円	短期借入金 200百万円	短期借入金 400百万円
一年以内返済 予定長期借入金 343百万円	一年以内返済 予定長期借入金 61百万円	一年以内返済 予定長期借入金 223百万円
長期借入金 554百万円	長期借入金 400百万円	長期借入金 451百万円
計 1,197百万円	計 661百万円	計 1,074百万円
※3 中間会計期間末日満期手形の 会計処理 中間会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交 換日をもって決済処理してお ります。 なお、当中間会計期間末日が 金融機関の休日であったた め、次の中間会計期間末日満 期手形が、中間会計期間末残 高に含まれております。	※3 中間会計期間末日満期手形の 会計処理 中間会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交 換日をもって決済処理してお ります。 なお、当中間会計期間末日が 金融機関の休日であったた め、次の中間会計期間末日満 期手形が、中間会計期間末残 高に含まれております。	※3 当事業年度末日満期手形の会 計処理 当事業年度末日満期手形の会 計処理については、手形交換 日をもって決済処理してお ります。 なお、当事業年度末日が金融 機関の休日であったため、次 の当事業年度末日満期手形 が、当事業年度末残高に含ま れております。
受取手形 19百万円	受取手形 31百万円	受取手形 24百万円
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は、相殺のうえ、金額的重要 性が乏しいため、流動負債の 「その他」に含めて表示してお ります。	※4 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 0百万円 受取配当金 46百万円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 7百万円 社債利息 0百万円 ————— —————	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 0百万円 受取配当金 50百万円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 7百万円 ※3 特別損失の主要項目 減損損失 55百万円 ※4 減損損失 当社は、以下の資産グループに ついて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" data-bbox="603 750 991 1057"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>建物</td> <td>熊本県 熊本市</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>熊本県 熊本市</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table> (経緯) 上記の建物、土地については、 営業所新設用地取得に伴い、現営 業所の資産を遊休資産としてグル ーピングの変更を行いました。 将来の利用計画もなく、資産価 値も下落しているため、減損損失 を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 拠点単位を基本として資産のグル ーピングを行っており、また将 来の使用が見込まれていない遊休 資産については個々の物件単位で グルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価 基準 —————	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休 資産	建物	熊本県 熊本市	16	遊休 資産	土地	熊本県 熊本市	38	計			55	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1百万円 受取配当金 56百万円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 14百万円 社債利息 0百万円 ※3 特別損失の主要項目 事業整理損 23百万円 ————— ————— ※5 事業整理損の内容 平成18年3月17日開催の取 締役会にて撤退を決議した不 採算現場において、事業整理 のための費用が追加的に発生 したため計上したものであり ます。 6 減価償却実施額 有形固定資産 100百万円 無形固定資産 5百万円
用途	種類	場所	金額 (百万円)															
遊休 資産	建物	熊本県 熊本市	16															
遊休 資産	土地	熊本県 熊本市	38															
計			55															
6 減価償却実施額 有形固定資産 49百万円 無形固定資産 2百万円	6 減価償却実施額 有形固定資産 46百万円 無形固定資産 2百万円	6 減価償却実施額 有形固定資産 100百万円 無形固定資産 5百万円																

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,313,470	—	63,500	1,249,970

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプション権利行使 63,500株

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,249,970	—	—	1,249,970

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,313,470	—	63,500	1,249,970

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプション権利行使 63,500株

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)、

当中間会計期間末(平成19年9月30日)及び

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 765円26銭	1株当たり純資産額 824円87銭	1株当たり純資産額 810円98銭
1株当たり中間純利益金額 38円79銭	1株当たり中間純利益金額 24円93銭	1株当たり当期純利益金額 83円50銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 38円73銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 83円43銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 平成18年9月30日	当中間会計期間末 平成19年9月30日	前事業年度末 平成19年3月31日
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部の合計額	6,654百万円	7,173百万円	7,052百万円
普通株式に係る純資産額	6,654百万円	7,173百万円	7,052百万円
普通株式の発行済株式数	9,946,000株	9,946,000株	9,946,000株
普通株式の自己株式数	1,249,970株	1,249,970株	1,249,970株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	8,696,030株	8,696,030株	8,696,030株

2 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	336百万円	216百万円	725百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益	336百万円	216百万円	725百万円
普通株式の期中平均株式数	8,679,224株	8,696,030株	8,687,604株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数	13,734株	—	6,852株
(うち自己株式取得方式によるストック・オプション)	13,734株	—	6,852株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、
当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び
前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。